

自治体 SDGs モニタリングツール

情報収集からモニタリング・評価、そして可視化と情報発信へ

遠藤 和重・浦上 奈々

日本の多くの地方自治体、企業、市民社会が SDGs に積極的に取り組んでいる。これまでの取り組み状況や課題、現在の立ち位置を把握するため、情報収集やそのモニタリング・評価、それをわかりやすく伝える情報発信がこれまで以上に重要となっている。これを支援するために国際連合地域開発センターでは「自治体 SDGs モニタリング研究会」を立ち上げ、モニタリングツールの開発を行っている。これまでの研究成果を「自治体 SDGs モニタリングの手引き」としてまとめており、本稿では、その概要と重要なポイントを解説する。

キーワード：SDGs、モニタリング、自発的自治体レビュー（VLR）

1. はじめに

2015年、国連持続可能な開発サミットにおいて、「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」が採択された。2019年には、持続可能な開発目標（SDGs）の目標年である2030年までを「行動の10年（Decade of Action）」と称して、各国政府やその他のステークホルダーに対して「SDGs加速化のアクション（SDG Acceleration Actions）」が呼びかけられた。そして、SDGsは今年、2030年に向けての「折り返し点」を迎える。

日本国内の各地域では、すでに多くの地方自治体や企業、市民社会が、SDGsを自分ごととしてとらえ、達成しようという取り組みが展開されている。地方自治体は総合計画をはじめとした既存の取り組みとの統合を進めるとともに、それぞれの地域の弱みを補いながら強みを発揮するような独創性のある取り組みを推進することが求められており、これまでの取り組み状況や課題、現在の立ち位置を把握するため、情報収集やそのモニタリング・評価、それをわかりやすく伝える情報発信がこれまで以上に重要となっている。

このような背景から、2020年、国際連合地域開発センター（UNCRD）は、SDGsに意欲的に取り組む地方自治体や企業とともに、自治体 SDGs モニタリング研究会を立ち上げ、地方自治体の SDGs 推進のためのモニタリングツールの開発を行ってきた。これまでの研究成果を、地方自治体の SDGs の進捗状況の把握や情報発信に役立つ「自治体 SDGs モニタリングの手

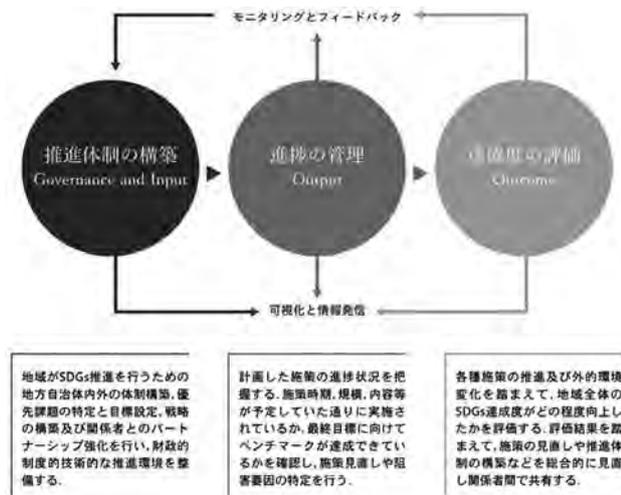
引き」としてまとめており、本稿では、その概要と重要なポイントを解説する。

2. 手引きの目的と構成

「自治体 SDGs モニタリングの手引き」は、日本の地方自治体が SDGs を持続的に推進するために必要不可欠な各種モニタリングのための評価指標、評価方法、そしてこれらの可視化の事例を提供することを目的としている。

地方自治体における SDGs 推進のモニタリングのためのプロセス（図1）は、まず地方自治体が SDGs 推進を行うための地方自治体内外の体制構築、優先課題の特定と目標設定、戦略の構築及び実施を行うところからはじまる（Input）。施策が進行し始めた段階においては、定期的に施策が予定通り進捗しているかを管理する（Output）とともに、施策の実施によって地域の SDGs 達成度がどの程度向上しているか（Outcome）を確認することが必要である。これらによりそれぞれの段階での課題や要因を具体的に特定し、再び推進体制の強化や施策にフィードバックを行うとともに、積極的に市民や関係者に情報発信を行うことが重要である。

手引きは三つのパートで構成されており、Part A では、まず日本の地方自治体が SDGs 推進に向けて課題特定や効果測定を適切に実施するためにローカライズした「SDGs 達成度評価」の概要を提案するとともに、そのモニタリングの分析結果を紹介している。こ



図一 地方自治体による SDGs 推進のモニタリングサイクル

これは、日本の都道府県及び市区町村が SDGs の各ゴールに対してどの程度達成しているか、既存統計データ等を活用して定量的に評価するとともに、継続的にモニタリングできる評価指標を設定しており、日本のあらゆる地方自治体での活用が可能な汎用性の高いものである。続く Part B では、推進体制構築におけるモニタリングの方法として、「ガバナンス指標」を提案している。Part C ではこれらのモニタリングの仕組みを効果的に進め、市民や関係者に発信するための、各種情報収集や可視化の事例・ツールについて紹介している。

本稿では、手引き Part A の地域の SDGs 達成度評価、Part B の地方自治体の SDGs 推進に向けた体制づくりを評価する SDGs ガバナンス評価、Part C の各種情報収集や可視化の事例・ツールについて紹介する。

3. 日本における地域の SDGs 達成度評価指標の提案

国連では、世界全体ならびに各国政府が SDGs に向けた進捗状況を測定及び報告する必要がある空間スケールとして国を定義し 231 の指標 (2023 年 7 月現在) を設定している。しかし、地域スケールでの取り組みにこの指標を適用しようとする、該当するターゲット及び指標が地域レベルには不適合であったり、データが存在しなかったりといった課題が生じる。また、このフレームワークでは、主に全国平均で示されるので、国内における地域格差を見逃してしまう可能性もあり、SDGs が掲げる「誰一人取り残さない (No one will be left behind.)」という前提を崩してしまうことにもつながりかねない。前節で記載した通り、地域レ

ベルでの SDGs 推進やモニタリングを行うにあたって、その国及び地域特有の文脈や状況を考慮した指標が必要であり、ゴール 11 (都市) に着目していればよいというレベルを超えて、各地域それぞれが SDGs の 17 のゴールを総合的に考える必要がある。

この節で紹介する地域 SDGs 達成度評価指標は、日本の地方自治体、つまり都道府県と市区町村がそれぞれにおける SDGs の達成状況や、国際的・国内的立ち位置を把握し、取り組みの検討や進捗状況を管理することを目的としている。そのため、指標設計の上で、特に以下の 4 つがポイントとなっている。

①日本の統計事情に即したローカライズ

日本の地方自治体にあったローカライズを徹底的に行っている。そのため、ほぼすべての指標は日本政府や地方自治体が整備している統計情報から入手することが可能である。そのため、指標をモニタリングするために新たに調査を行う必要がなく、安価、公平、継続的にデータをそろえ、経年的な変化を分析し、検討することが可能である。

②SDGs ターゲットとの明確な関連性

設定したすべての指標が、SDGs の 169 のターゲットのいずれか、または複数のターゲットに対して、1 対 1 あるいは 1 対多で関連するように設計している。今回設定したすべての指標は、この研究会や日本での独自解釈で組み入れた指標ではなく、2030 アジェンダで言及されていることを根拠とした指標として設定されている。

③アウトカム (成果) への絞り込み

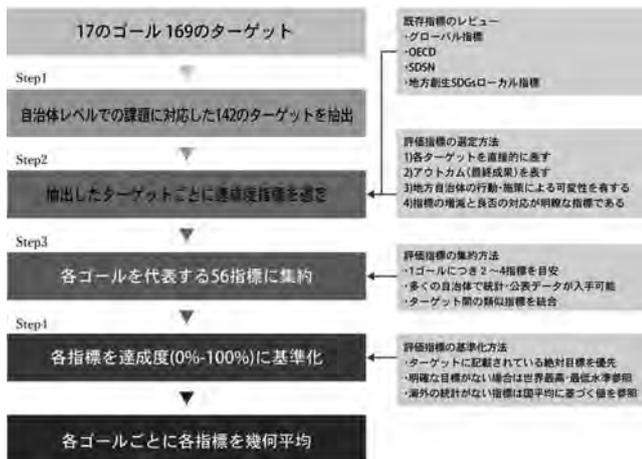
現在の地域の SDGs 達成状況を客観的に測定するため、アウトカム指標、つまり、地域の現状や施策成果、効果を示す指標として適切な指標のみに絞り込んでいる。

④国際基準と国内比較の双方に対応

国際基準から見た達成度と、国内での相対的位置づけを双方示せる達成度の基準化、そして基準年次からの増減を示している。SDGs の各ゴールには、国際的な比較に価値が高いゴールもあれば、国内での相対的な位置づけが重要なものもある。双方の結果をわかりやすく示すことで、身近な課題認識と、国際的かつ長期的な視野での双方の分析に活用できる指標構築を行っている。なお、指標開発にあたっては、これまで国内外で開発されてきたローカル指標からさまざまな知見を受けて作成を行っている。

4. 日本における地域のSDGs達成度評価指標の選定方法

指標特定プロセスを図一2に示す。指標選定の作業は、まずSDGsが示す169のターゲットの中から、地方自治体に関連するターゲットを絞り込むところから始める。SDGsのターゲットには、地域でローカライズできるものから、全く不可能なものも含まれる。そのため、169のターゲットのうち、地域にロー

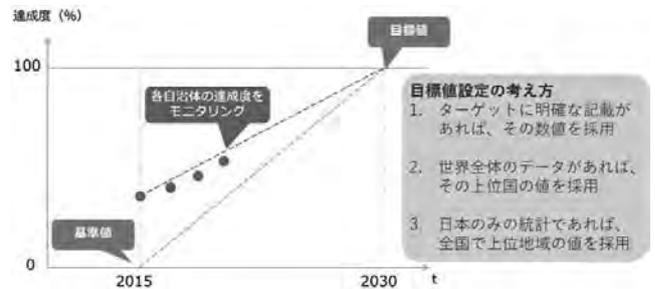


図一2 SDGs達成度評価指標の選定プロセス

カライズして考えることができる142のターゲットを絞り込んだ。

その後、既存指標等を参考に、各ターゲットに対応したアウトカム指標を選定し、さらにゴールごとに代表的な2~4の指標に絞り込みを行った。最後に、各指標が0%から100%で示される達成度で表現できるよう、各指標の目標値及び基準値を定めることで達成度評価指標を特定する(図一3)。

しかし、これらの指標の中には、重複や類似している指標や日本の地方自治体では調査・公表されていない指標などが含まれている。その結果、表一1に示す56指標(市町村は49指標)を特定した。



図一3 指標の基準化(各指標の単位をそろえるため、2030までに達成すべき目標値を100%とした達成度評価へと基準化)

表一1 選定した地域SDGs達成度指標(X:市町村では扱わない指標)

ゴール	地域SDGs達成度指標	方向	都道府県	市区町村
SDG 1. 貧困	相対的貧困率 G2, G10の指標にも使用	-		
	生活保護受給世帯率	-		
	人口10万人当たりホームレス数	-		
SDG 2. 食料と農業	人口10万人当たり栄養失調による死亡者数	-		X
	栄養状態が不良な子どもの割合	-		
	人口1人当たり農業・漁業産出額	+		X
SDG 3. 健康	食料自給率(カロリーベース)	+		
	新生児死亡率	-		
	人口千人当たり若年死亡者数	-		
SDG 4. 教育	人口10万人当たり自殺者数	-		X
	健康寿命	+		X
	人口1万人当たり交通事故による死亡者数	-		
SDG 5. ジェンダー	保育園・幼稚園待機児童数	-		
	中学校卒業生の進学率	+		
	大学等進学におけるジェンダーパリティ指数	N		
SDG 6. 水資源	学力調査の平均正答率	+		X
	女性千人当たり性犯罪の認知件数	-		
	家事従事者に関するジェンダーパリティ指数 G10の指標にも使用	N		
SDG 7. エネルギー	管理的職業のジェンダーパリティ指数	N		
	上水道普及率 G1, G11の指標にも使用	+		
	人口1人当たり水使用量(取水量ベース)	-		X
SDG 8. 雇用	電気を受電可能な人口比率	+		
	人口1人当たり再生可能エネルギー導入容量	+		
	最終エネルギー消費量当たり総生産	+		

ゴール	地域SDGs達成度指標	方向	都道府県	市区町村
SDG 9. 産業と革新	従業者1人当たり製造品付加価値額	+		
	付加価値額百万円当たりCO2排出量 G8の指標にも使用	-		
SDG 10. 不平等の削減	人口10万人当たり特許出願数	+		
	世帯所得300万円未満の世帯の割合の減少数	+		
SDG 11. 持続可能な都市	労働分配率	+		
	外国人労働者の失業率 G8の指標にも使用	-		
SDG 12. 責任ある消費	最低居住水準未達の住宅に住む世帯の割合	-		
	公共交通カバー率	+		
SDG 13. 気候変動対策	SPM濃度	-		
	県内総生産当たり事業系ごみの排出量	-		
SDG 14. 海洋生態系	有害廃棄物の処理率	+		
	リサイクル率	+		
SDG 15. 陸域生態系	人口10万人当たり水災害危険地域の居住者数	-		
	人口10万人当たり熱中症搬送者数	-		X
SDG 16. 平和	人口1人当たりCO2排出量	-		
	河川BOD G6の指標にも使用	-		
SDG 17. パートナリシップ	漁獲物・収穫物の販売金額変化率	+		
	人口10万人当たり漁業関連法令違反検挙件数	-		
SDG 17. パートナリシップ	森林面積の純変化率	+		
	人口10万人あたり動植物密猟・違法取引件数	-		
SDG 17. パートナリシップ	確認された外来生物種数	-		
	人口10万人当たり殺人事件の認知件数	-		
SDG 17. パートナリシップ	小学生千人当たり児童虐待相談件数	-		
	選挙投票率	+		
SDG 17. パートナリシップ	財政力指数 G10の指標にも使用	+		
	インターネット普及率(4G・5G人口普及率)	+		
SDG 17. パートナリシップ	SDGs認知度 G4, G12の指標にも使用	+		
	人口10万人当たり姉妹都市数	+		

5. 名古屋市・豊田市におけるケーススタディ

この節では、本指標を活用して、特定の市町村のSDGsに関する現状の理解を深めるためのケーススタディを紹介する。この指標は市町村単位でも達成度を評価することが可能であり、その場合、指標の数は都道府県よりも7指標少ない49指標を使用する（詳細は表1を参照）。

対象とする地域は、本研究会のメンバーでもある愛知県名古屋市と豊田市の2自治体である。名古屋市は人口約230万人が生活する中部圏の経済の中核都市である。日本最大級の輸出港である名古屋港を有するなど工業にとっても重要な都市であるとともに、商業の中心地でもある都市である。一方、豊田市は人口約40万人、愛知県で2番目に人口が多く、自動車産業を中心に製造業が盛んな都市である。製造品出荷額が日本で最も大きく、日本全体の工業の中心地でもある。一方、市の面積も愛知県内で最も大きく、矢作川を軸に平野部から山間部まで幅広い地形を有している都市である。名古屋市は2019年に、豊田市は2018年に内閣府の「SDGs未来都市」に選定されており、積極的な取り組みを展開している都市である。

ケース1：愛知県名古屋市におけるケーススタディ

愛知県名古屋市における評価結果を以下に示す（図4）。

①ゴールごとの達成度

ゴール3やゴール9では100%の達成度を示しているが、全国平均値と同様にゴール5やゴール13で達成度が低く、ゴール16の達成度も50%を下回っている。

②全国平均との差

全国平均との差を見ると、まずは全国平均よりも特に高い項目としてゴール12が挙げられる。名古屋市を含む愛知県全域は早くからごみ問題に着手しており、指定ごみ袋の導入をはじめとして分別やりサイクルなどの実施が徹底していることが影響している可能性がある。また、全国平均値が高いために上昇幅は小さいが、ゴール9も高い傾向を示している。製造業を中心に、高い経済基盤を有していることが示唆される。一方、全国よりも低い項目として、ゴール6とゴール13、ゴール14、そしてゴール16が挙げられる。ゴール13については、1人あたりCO₂排出量が大きいだけでなく、将来的な気候変動により増加が懸念される水災害リスクに懸念があることが示唆されている。また、ゴール6やゴール14については、河川水質の課題が達成度を下げている傾向がある。ゴール16に



図4 名古屋市におけるケーススタディ結果

ついては、児童虐待や（直近の）選挙投票率が全国平均より下回っており、達成度の低下要因となっている。

③2015年からの変化

2015年からの変化を確認すると、ゴール1については改善の傾向が見られるが、新型コロナウイルス感染症流行等の影響もあり複数のゴールで後退傾向がみられる。これらの項目改善が、今後のSDGs達成度向上に向けての重要なポイントとなる可能性が示唆されている。

ケース2：愛知県豊田市におけるケーススタディ

愛知県豊田市における評価結果を以下に示す（図5）。

①ゴールごとの達成度

ゴール1とゴール3、ゴール9、ゴール14で90%を超える高い達成度を示しているが、全国同様にゴール5の達成度が低い傾向にある。

②全国平均との差

全国平均との差を見ると、まずは全国平均よりも20ポイント以上高い項目としてゴール1とゴール12が挙げられる。豊田市は全国的に見ると、産業や雇用が好調であることから、相対的貧困率や生活保護受給世帯の割合が小さいことが大きな要因となっている。また、ゴール12については、有害廃棄物の処理が適切に実施されていることや、総生産あたりの事業系廃棄物排出量が小さいことが大きな要因として考えられる。また、ゴール14やゴール15など生物多様性に関する項目も高い傾向にある。豊田市は広範な中山間地を抱えており、これらを一体的につなぐための取り組



図—5 豊田市におけるケーススタディ結果

みを積極的に実施している。これらの取り組みが効果を示している可能性がある。一方、全国よりも低い項目として、ゴール10とゴール13が挙げられる。ゴール10については、製造業の割合が特に高いことから、労働分配率が全国と比べて低くなってしまうことが要因となっている可能性がある。その結果は、ゴール1が高い水準であることと矛盾しない。また、ゴール13については製造業の規模が大きいことから、1人あたりCO₂排出量が高くなっていることが要因となっており、名古屋市での結果とは要因が異なる点に注意が必要である。

③ 2015年からの変化

2015年からの変化を確認すると、ゴール7やゴール15については改善の傾向がみられているが、新型コロナウイルス感染症流行等もあり複数のゴールで後退傾向がみられる。これらの項目の改善が、今後のSDGs達成度向上に向けての重要なポイントとなる可能性が示唆されている。

6. 地方自治体のSDGs推進に向けた体制づくりに関する評価

地方自治体が持続的、発展的にSDGsの推進を行うためには、行政だけでなく民間企業や市民を巻き込んだ体制づくり（Governance）を継続的に実施するとともに、計画した施策や事業に適切に取り組んでいるかを継続的に進捗管理（Output）することが重要である。

SDGs推進にあたって地方自治体は、首長や議会をはじめとした意志決定責任者のリーダーシップが必要となるとともに、その推進を具体的に進める組織体制、そしてその推進を支えるための制度的、財政的、技術的な様々な環境整備が重要となる。また、地域のSDGs達成を推進するためには、行政だけでなく地域の様々な企業や市民、他の都市などとの様々なパートナーシップが重要であるとともに、取り組みを実施するための計画や目標設定、これらをフォローアップするモニタリングの仕組みも求められる。これらの環境整備は直接的に地域のSDGs向上に結び付くものではないが、地方自治体がSDGs推進を円滑に進めるにあたっての土台となるものである。

また、取り組みの進捗管理、すなわち自治体がSDGs推進にあたって策定する基本計画、さらには既存計画との統合において、これらの推進がどの程度進んでいるか、取り組みレベルで管理することも極めて重要である。取り組みレベルでの進捗管理は、計画段階で設定した取り組みが適切に進んでいるかを把握し、その課題解決や取り組みの見直しを検討する基礎情報となるものである。また、取り組みが円滑に進んでいる場合には、前節で特定した達成度指標に照らしてSDGs達成に向けて着実に進んでいるかを検証することで、取り組みの効率性や有効性を把握することが可能となる。

次節では、SDGs推進に向けた体制づくりに必要な要素を整理するとともに、その状況を客観的に確認するひとつのツールとなりうるSDGsガバナンス指標の提案を行う。

7. SDGsガバナンス指標の提案及び名古屋市・豊田市におけるケーススタディ

SDGsガバナンス指標は、地方自治体のSDGs推進体制を、1) 取り組み体制、2) 目標設定、3) モニタリング、4) パートナーシップ、の4段階に分け、各段階における体制づくりの状況を4つの指標で把握できる仕組みとしている。

1つ目の取り組み体制では、首長のリーダーシップの観測指標として各種ステートメントでのSDGsへの言及回数を設定し、自治体内部の推進体制として専任部署及び人員を設定するなど、自治体が進めるにあたってのオーナーシップとその推進体制を示す指標を設定している。また、産官学民連携や地方政治での関心などこれらを円滑に進めるための環境に関する指標も合わせて設定を行っている。

2つ目の目標設定においては、SDGs 推進に関する直接的な方針や計画の有無のほか、総合計画など既存計画への統合、優先課題と KPI 設定などの視点を含めている。また、SDGs 理念の主流化に向けて、取り組み体制と同様に議会での意識醸成の程度も指標に含めている。

3つ目のモニタリングについては、データ公開数や、ボランティア・ローカル・レビュー（VLR）を含む国際認証など外部からのレビューにたえられる仕組みの構築の視点のほか、市民や国内外への情報発信の視点から指標設定を行っている。

最後はパートナーシップである。市民、企業、その他団体、そして海外と様々なステークホルダーとのパートナーシップについての評価の視点を設定している。

提案した指標を、SDGs 未来都市に選定されている名古屋市、豊田市に適用した場合のケーススタディ結果を表一2に示す。

取り組み体制について、名古屋市では、まちひとしごと創生総合戦略や総合計画を所管する総務局がSDGs 推進に関する全庁的な調整と窓口を担当しており、名古屋市の施策全般との連動を強化した仕組みとして推進を行っている。また、豊田市では企画政策部の中にある未来都市推進課が各種調整と展開を担って

おり、どちらも全庁的に取り組みを行う体制を整えている。

ガバナンスの評価については、量より質、幅より深さに重きがあり、必ずしも数値指標が絶対的な評価の意味は持ちえるものではない。パートナーシップを1つとっても、単に名前を連ねるだけでなく、施策推進に有効な関係性を結ぶことが重要であり、これをもって他の自治体との優劣や推進度を測るものではなく、外部に公表することを目的としたものではない。一方、自身の地域の取り組み体制の状況を概括的に把握するうえでは、数値指標は一つの目安として有効であり、体制づくりを担当する部署が内部検討として活用することが期待される。

8. 情報収集や可視化の事例・ツールの紹介

「Part A：地域のSDGs 達成度評価」では、都道府県や市区町村のSDGs 各ゴールの達成度を日本で入手可能な統計から測定、評価する「SDGs 達成度評価」を、「Part B：地方自治体のSDGs 推進に向けた体制づくりと進捗管理」では、各地方自治体がSDGs を推進するための地域の体制づくりを支援するための「SDGs ガバナンス評価」について説明した。これらの評価は、自治体が取り組みの企画や見直しを図る上

表一2 名古屋市、豊田市におけるSDGs ガバナンス評価結果（2019年）

	小分類	指標	名古屋市	豊田市	データ出典
取り組み体制	首長のリーダーシップ	ステートメントでのSDGsへの言及回数	所信表明：- 施政方針：- 記者会見：2/32	所信表明：- 施政方針：1 記者会見：3/10	市HP：市政情報
	専任部署及び人員	SDGs専任部署の設置有無及び人員数	あり（3人）	あり（2人）	SDGs未来都市計画：行政体内部の執行体制
	産官学民の連携	SDGsに関する連携のためのプラットフォームやコンソーシアム数	8	6	SDGs未来都市計画：ステークホルダーとの連携
	地方政治における関心度	SDGsに関する議会質問数	R1：11 H30：10 H29：3 H28：2	R1：11 H30：14 H29：7 H28：4	市議会会議録
目標設定	SDGsへの取り組み方針・計画	基本方針・計画の有無及び取り組むゴール数	計画：あり ゴール数：7	計画：あり ゴール数：10	SDGs未来都市計画：2030年のあるべき姿に向けた優先的ゴール
	既存計画におけるSDGsへの位置づけ	総合計画へのSDGsの反映の有無	あり	あり	総合計画
	SDGsに関連する数値目標の設定	SDGsの各ゴールに対応したアウトカム指標数	SDGs計画：36 (総合計画：138)	SDGs計画：24 (総合計画：222)	SDGs未来都市計画：2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的ゴール、ターゲット
	誰一人取り残さない	脆弱層への対応に対する議会質問数	R1：722 H30：710 H29：771 H28：752	R1：1,534 H30：1,458 H29：1,205 H28：1,242	市議会会議録
モニタリング	SDGs指標のデータ収集	オープンデータの提供件数	501~1,000	101~500	政府CIOポータル：オープンデータの取組に関するアンケート回答（M31.3）
	外部の認証・評価への参画	外部の認証・評価への参画件数	1	1	SDGs未来都市のみ（公財）日本適合性認定協会
	市民への情報発信	市民向けセミナー等の開催件数と参加者数	R1：6件（344人） H30：1件（138人）	R1：2件（1,000人） H30：4件（506人）	市HP：市資料
	国内外への情報発信	SDGsに関する報道発表数	3 (R1年度)	5 (R1年度)	市HP：報道発表資料
パートナーシップ	市民の理解と浸透	市民のSDGsに関する理解度	18.2% (R1.10調査)	45.5% (R2.1調査)	市民アンケート：認知度調査結果
	企業とのパートナーシップ	SDGsに関する企業パートナーシップ件数	23	126	SDGs未来都市計画：ステークホルダーとの連携、市HPなど追加収集
	大学・活動団体とのパートナーシップ	SDGsに関する連携を行う団体・組織の数	9	45	SDGs未来都市計画：ステークホルダーとの連携、市HPなど追加収集
	国際的なパートナーシップ	SDGsに関する連携を行う国外の団体・組織・姉妹都市の数	団体組織：8 姉妹都市：6	団体組織：5 姉妹都市：4	SDGs未来都市計画：ステークホルダーとの連携、海外の主体 市HP：姉妹都市

でも有効ではあるが、可視化や情報発信などにより、市民・企業をはじめとした地域のあらゆる関係者と共有し、パートナーシップを結ぶことで更に効果が発揮できる。

ここでは「Part C：地域のSDGsに関する情報収集と可視化への取り組み」で先行公開されている、豊田市の「自発的自治体レビュー」と、「SDGs達成度評価」の結果を可視化した「自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード」の二つの事例を紹介する。

「自発的自治体レビュー」は「自発的國家レビュー」にならって、地方自治体が自主的にSDGsの取り組みをレビューし、SDGsの普及やより良い取り組みに結び付けていくためのものである。英語で「自発的國家レビュー」は Voluntary National Review, 「自発的自治体レビュー」は Voluntary Local Review と言い、それぞれ頭文字をとって VNR, VLR と呼ばれている。豊田市は、自治体SDGsモニタリング研究会のメンバーとして参加し、主に地方自治体の立場からツールの開発に貢献してきた。そうした経験を生かし、2022年6月、豊田市は、「自発的自治体レビュー(VLR)」を発行した。「自治体SDGsモニタリング手引き」に基づいて実施された最初のVLRである。豊田市のVLRの特徴は、「SDGs未来都市計画」で定めている優先的なゴールとターゲット及び各施策の進捗管理の方法を生かしながら、前述のモニタリングツールの「SDGs達成度評価」と「ガバナンス評価」に基づくレビューを行ったという点にある。それぞれ異なる視

点の指標で進捗を確認し、レビューすることで総合的にモニタリングすることを目指したのである。VLR発行の翌月の2022年7月には、ニューヨークにある国連本部で開催された国連ハイレベル政治フォーラムに豊田市長が招待され、特別イベント「第5回地方・地域自治体フォーラム」及び「VNRラボ 第12会合」にて、豊田市が公表したVLRについて発表した(図-6)。そのほか、複数の国際イベントへの招待を受けるようになり、VLRを通じた積極的な情報発信の効果が表れている。

次に、「自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード」は、達成度評価指標を全国47都道府県と、中部圏SDGs広域プラットフォームに加入している19の市町(現在1,788市区町村に拡大中)に導入し、SDGsのゴール別達成度を、GISを活用したダッシュボード上で可視化したものである(図-7)。

簡単に説明すると、まずは、画面左上にある都道府



図-6 豊田市の「自治体自発的レビュー (VLR)」と豊田市長登壇の様子

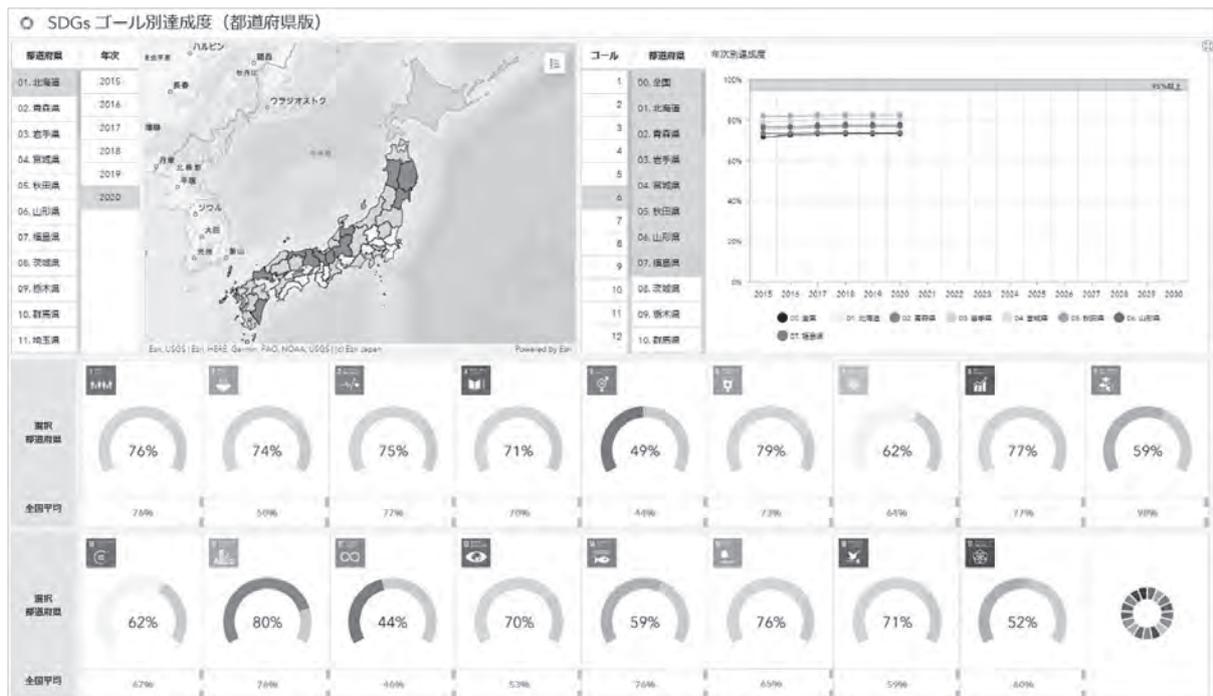


図-7 自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード

県のリストから対象の都道府県を選択し、次に市町村のリストから対象の市町村を選択すると、選択した市町村が地図上でハイライトされる。そして年次のリストから年次を選択することで、選択した市町村の年次のゴール別の達成度を17のゲージで表示することができる。また年次の選択を変えることで、達成度の変化を見ることもできる。さらに、次に達成度の経年変化を右上にあるグラフで見ることができる。都道府県を複数選択することで、選択されている他の複数の都道府県の選択されているゴールの達成度の変化をグラフで表すことができる。全国の達成度や他の都道府県と比較することも可能である。ゴールの選択を変えることによって、グラフの表示も切り替わる。「都道府県版」と同様に、「市町村版」や「英語版」も公開されている。「都道府県版」と「市町村版」は、中部圏SDGs広域プラットフォーム (<https://chubu-sdgs-platform.jp/>) にて、「英語版」は UNCRD のホームページ (<https://uncrd.un.org/content/irdp-sdg-monitoring>) で閲覧が可能である。

9. ロサンゼルス市「SDGs ローカルアクションのためのオープンソースツール」

こうした情報収集や可視化の取り組みは海外でも行われており、最後に「Part C：地域のSDGsに関する情報収集と可視化への取り組み」で取り上げた海外事例を紹介する。

ロサンゼルス市は、2030年の持続可能な開発目標(SDGs)に向けて、2017年から続けている独自の取り組みがある。この取り組みは「測る」「巻き込む」「つなぐ」の3つのステップから成り立っており、SDGsの達成状況を確認し、重点的に取り組むべき分野を見つけ出し、市民を巻き込んでパートナーシップを築くため、市は2つのオープンソースツールを開発した。

1つ目のツールは「SDGs データ報告プラットフォーム(オープンSDGs)」¹⁾。これは、170以上の地域ごとの指標から得られるデータをモニタリングし、サポートが必要な市民を見つけ出すツールである。これは国レベルの統計を地方レベルに応用した初めてのツールである。2つ目のツールは「SDGs 活動インデックス」²⁾。これは、市内の150以上のSDGsプロジェクトを紹介し、公平性などの重要な課題解決に焦点を当てるツールである。これらのツールは大きな影響をもたらしており、例えば、「オープンSDGs」は月に約250人に利用され、ジェンダーや人種の公平性に関する情報提供の場となっている。また、この「オープンSDGs」

を用いて、2019年と2021年の2回、自発的自治体レビュー(VLR)を実施、発表している。

一方、「SDGs 活動インデックス」には1,000人以上のユーザーが登録しており、様々なプロジェクトがSDGs達成のために活動しているのが可視化されている。この2つのツールが両輪となって、SDGsの達成に向けて市は様々な活動に取り組みながら、加速化を行っている。

ロサンゼルス市は2030年の持続可能な開発目標(SDGs)達成に向け、2017年から独自の取り組みを展開している。市は「測る」、「巻き込む」、「つなぐ」の3つのステップでSDGsに取り組むという方針の下、SDGsの進捗度を測定することで、最も取り組みが必要な分野を特定する一方、ローカルとグローバルの両コミュニティでパートナーシップを築くための、2つのオープンソースツールを開発した。1つ目は、国レベルの統計ツールを市の報告に適用した初の例である「SDGs データ報告プラットフォーム(オープンSDGs)」¹⁾ある(図-8)。「オープンSDGs」では、170以上のローカル指標から細分化されたデータをモニタリングすることで、取り残される可能性のある人々を特定することを可能にした。2つ目のツールは、地域のSDGs関連情報の共有能力を向上させる目的で構築した「SDGs 活動インデックス」である。「SDGs 活動インデックス」は、市内でSDGsを推進する150以上のローカルプロジェクトを掲載し、公平性などの重要なテーマに取り組んでいる。これらの2つのツールは既に効果を発揮しており、「オープンSDGs」は月に約250人が利用し、ジェンダー平等や人種の公平性などのデータソースとして機能している一方、「SDGs 活動インデックス」は1,000人のユーザーを抱え、多岐にわたるプロジェクトがSDGsの達成に向けて推進されている。また、ロサンゼルス市も「オープンSDGs」を活用して、2019年、2021年とこれまで2回、VLRを発行している。



図-8 ロサンゼルス市データ報告プラットフォーム

10. おわりに

最後に、「自治体 SDGs モニタリングの手引き」を発行した，自治体 SDGs モニタリング研究会を構成している各団体の役割について説明する。UNCRD はこの手引きの全体の企画ととりまとめを実施しており，名古屋市及び豊田市は中部圏において SDGs に先進的に取り組む地方自治体として，各種取り組み事例や関連データの提供，地方自治体視点から助言や査読を実施している。大日本コンサルタント(株) (現・大日本ダイヤコンサルタント(株)) は地方自治体の SDGs を支援するコンサルタント企業として，達成度指標やモニタリングの仕組みづくりに関する開発ととりまとめを実施し，凸版印刷(株)，ESRI ジャパン(株)は主に情報収集及び情報発信のための可視化事例の提供を行っている。今後は，SDGs 実施状況のモニタリングや評価，VLR に関心を持つ多くの地方自治体が，この手引きを活用して自らの活動やプロジェクトを効果的に推進するとともに，相互に学び合い，連携が深まることで，SDGs 達成に向けた動きがここ中部圏においてさらに加速されることを期待する。

本稿で紹介した自治体 SDGs モニタリングの手引き「Part A：地域の SDGs 達成度評価」，「Part B：地方自治体の SDGs 推進に向けた体制づくりと進捗管理(前編)」，「Part C：地域の SDGs に関する情報収集と可視化への取り組み」は「中部圏 SDGs 広域プラット

フォーム」の HP 内の「自治体 SDGs モニタリング研究会」で閲覧，ダウンロードが可能である。https://chubu-sdgs-platform.jp/information_dissemination/index.html

また，自治体 SDGs モニタリング研究会や各種 SDGs 自治体モニタリングツールに関する問い合わせは，以下の連絡先をご参照ください。

国際連合地域開発センター (UNCRD)

E-mail : training@uncrd.or.jp

JCMA

《参考文献》

「自治体 SDGs モニタリング手引き」

Part A：地域の SDGs 達成度評価 (第2版)

Part B：地方自治体の SDGs 推進に向けた体制づくりと進捗管理 (前編)

Part C：地域の SDGs に関する情報収集と可視化への取り組み

【筆者紹介】

遠藤 和重 (えんどう かずしげ)
国際連合地域開発センター 所長，
中部 SDGs 広域プラットフォーム副会長



浦上 奈々 (うらかみ なな)
国際連合地域開発センター
研究員

